

資料4

第1回総会（平成27年4月23日）

北海道地方年金記録訂正審議会

議題2 運営規則（案）について

北海道地方年金記録訂正審議会運営規則（案）の概要

【会議の招集】

- 審議会は会長が、部会は部会長が、それぞれ招集し、審議を運営する。（第2条、第3条、第15条関係）
- 会長または部会長は、審議会または部会を招集するときは、緊急の場合を除き、あらかじめ、書面をもって委員に通知する。（第2条、第15条関係）
- 委員は出席できない時は、あらかじめ、会長または部会長に届け出る。（第2条、第15条関係）

【部会】

- 審議会に3以内の部会を置くことができる。（第4条関係）

【諮問の付議】

- 会長は、北海道厚生局長から諮問を受けたときは、各部会長の意見を聴いて、取り扱う部会を定め、付議をする。（第5条関係）
- 部会長は、付議をされた請求事案について、取り扱うことが不相当と認めるときは、直ちに会長に報告する。（第5条関係）
- 会長は、部会長からの報告があった場合で、他の部会に変更する必要を認めるときは、関係する部会長の意見を聴いて、取り扱う部会を変更する。（第5条関係）

【議決】

- 部会に付議された請求事案については、会長の同意を得て、部会の議決を審議会の議決とすることができる。（第6条関係）
- 委員は、審議会または部会の議決に際して、退席しようとする場合は、議題についての賛否を明らかにした書面を会長または部会長に提出し、会長または部会長が会議に諮ってこれを受理したときは、当該議題の議決に加わることができる。（第7条、第15条関係）

【委員の排斥】

- 自己の利害に係る議事は次のいずれか該当する場合をいう。（第8条、第15条関係）
 - ・委員またはその配偶者もしくは配偶者であった者が請求者であるとき。
 - ・委員が請求者の4親等内の血族、3親等内の姻族もしくは同居の親族であるとき、またはあったとき。
 - ・委員が請求者の後見人、後見監督人、保佐人、補佐監督人、補助人または補助監督人であるとき。
 - ・委員またはその配偶者もしくは配偶者であった者が請求事案に係る事業所の代表者、役員もしくは職員であるとき、またはあったとき。
 - ・その他、委員が請求事案について特別な利害関係があるとき。

【会議の公開】

- 会議は非公開とする。ただし、会長または部会長が必要と認めるときは公開とできる。（第9条、第15条関係）

【口頭意見陳述および説明聴取】

- 審議会または部会は、請求者から申し立てがあったときは、審議会または部会が必要と認めない場合を除き、請求者に口頭で意見を述べる機会をあたえるものとする。（第10条、第15条関係）
- 審議会または部会は、必要があると認めるときは、事業主その他関係者に、口頭で説明を求めることができる。（第11条、第15条関係）
- 口頭意見陳述および説明聴取については、次により行うことができる。
（第10条、第11条、第15条関係）
 - ・ 審議会または部会の開催地で行う。
 - ・ 審議会または部会の開催地以外で行う。この場合には、会長または部会長が指名した委員が行い、書面により審議会または部会へ報告する。

【議事要旨等】

- 審議会または部会の議事は、議事要旨を作成し、公開する。（第12条、第15条関係）
- 審議会または部会の議事の経過は、議事録を作成する。（第12条、第15条関係）
- 議事録には、会長および会長の指名する委員2名が署名する。（第12条関係）
- 審議会の答申は書面をもって行い、公開する。（第13条関係）
- 北海道厚生局長から諮問の取り下げがあった場合は、答申を要しない。（第14条関係）

【その他】

- 規則に定めるもののほか、審議会の事務手続に関し必要な事項は、会長が定める。

北海道地方年金記録訂正審議会運営規則（案）

平成27年4月 日

（趣旨）

第1条 北海道地方年金記録訂正審議会（以下「審議会」という。）の運営については、地方年金記録訂正審議会規則（平成27年厚生労働省令第83号）の定めるところによるほか、この規則の定めるところによる。

（招集）

第2条 審議会は、会長が招集する。

2 会長は、審議会を招集するときは、あらかじめ、日時、場所及び審議事項を記載した書面をもって、委員に通知しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

3 委員は、事故のため出席できないときは、あらかじめ、その旨を会長に届けなければならない。

（会議の議事）

第3条 会長は、議長として審議会の審議を運営する。

（部会）

第4条 審議会に、3以内の部会を置くことができる。

（諮問の付議）

第5条 会長は、国民年金法（昭和34年法律第141号）第14条の2第1項（同条第2項において準用する場合を含む）又は厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第28条の2第1項（同条第2項及び第3項において準用する場合を含む）の規定による請求（以下「請求事案」という）について、北海道厚生局長の諮問を受けたときは、各部会の部会長の意見を聴いて、取り扱う部会を定め、請求事案を当該部会に付議することができる。

- 2 部会長は、当該部会に係属している請求事案について、当該部会で取り扱うことが不相当と認める場合には、直ちに、会長にその旨を報告しなければならない。
- 3 会長は、前項の規定による報告があった場合において、請求事案を取り扱う部会を変更する必要があると認めるときは、関係する部会の部会長の意見を聴いて、当該事案を取り扱う部会を変更することができる。

(議決)

第6条 前条の規定に基づき部会に付議された請求事案については、会長の同意を得て、部会の議決を審議会の議決とすることができる。

第7条 委員は、審議会の議決に際して、やむを得ない理由により議決前に退席しようとする場合において、当該議題について賛否を明らかにした書面を会長に提出し、会長が会議に諮ってこれを受理したときは、当該議題の議決に加わることができる。

(委員の除斥)

第8条 地方年金記録訂正審議会規則第7条第4項に規定する自己の利害に係る議事とは、次の各号のいずれかに該当する場合をいう。

- 一 委員はその配偶者若しくは配偶者であった者が請求事案の請求者（以下「請求者」という）であるとき
- 二 委員が請求者の4親等内の血族、3親等内の姻族若しくは同居の親族であるとき、又はあったとき
- 三 委員が請求者の後見人、後見監督人、保佐人、保佐監督人、補助人又は補助監督人であるとき
- 四 委員はその配偶者若しくは配偶者であった者が当該請求事案に係る事業所の代表者、役員若しくは職員であるとき、又はあったとき
- 五 前各号に掲げるもののほか、委員が、当該請求事案につき特別な利害関係を有するとき

(会議の公開)

第9条 会議は非公開とする。ただし、会長が必要と認めるときは、公開とすることができる。

(口頭意見陳述)

第10条 審議会は、請求者から申立てがあったときは、当該請求者に口頭で意見を述べる機会を与えるものとする。ただし、審議会が、その必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 請求者は、前項の規定により意見を述べるに当たっては、審議会の許可を得て、その者の家族その他の関係人とともに出席することができる。

3 第1項の請求者の意見は、審議会の開催地又は開催地以外の地で聴取することができる。

4 審議会は、第1項の請求者の意見聴取を行う場合には、委員であって、会長が指名する者に行わせることができる。

5 前項の指名を受けた委員は、第1項の請求者の口頭意見陳述を聴取したときは、当該口頭意見陳述の要旨を記載した書面を作成し、審議会に報告するものとする。

(説明聴取)

第11条 審議会は、必要があると認めるときは、事業主その他関係者に対し、口頭での説明を求めることができる。

2 前項の説明は、審議会の開催地又は開催地以外の地で聴取することができる。

3 審議会は、第1項の口頭説明の聴取を行う場合には、委員であって、会長が指名する者に行わせることができる。

4 前項の指名を受けた委員は、第1項の口頭説明の聴取を行ったときは、当該口頭説明の要旨を記載した書面を作成し、審議会に報告するものとする。

(議事要旨等)

第12条 審議会における議事は、次に掲げる事項を議事要旨に記載するものとする。

一 会議の日時及び場所

二 出席した委員の氏名

三 議事となった事項

2 議事要旨は公開するものとする。

3 審議会の議事の経過は、議事録を作成するものとする。

4 議事録には、会長及び会長の指名する委員2名が署名するものとする。

(答申)

第13条 審議会の答申は、書面をもって行うものとする。

2 前項の書面には、次に掲げる事項を記載するものとする。

一 結論

二 請求の要旨等

三 判断の理由

3 審議会の答申は、公開するものとする。

第14条 審議会は、北海道厚生局長から諮問の取下げがあったときは、答申をすることを要しないものとする。

(部会への適用)

第15条 部会の運営について、第2条、第3条、第7条及び第9条から第12条（第4項を除く。）までの規定中「審議会」とあるのは「部会」と、「会長」とあるのは「部会長」と読み替えて適用するものとする。

(雑則)

第16条 この規則に定めるもののほか、審議会の事務手続に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則

この運営規則は、平成27年4月○日から施行する。